

# 博士論文要旨

台湾ハイテク企業におけるリスク対応に関する研究  
- 液晶ディスプレイ産業を中心に -

**A Study on Risk Response of Taiwanese High-tech Companies:**  
Based upon Liquid-Crystal Display Industry

2007年1月

滋賀大学大学院経済学研究科  
経済経営リスク専攻

酒井 隆志  
Takashi Sakai

指導教員 酒井 泰弘

指導教員 阿知羅 隆雄

指導教員 戸田 俊彦

半導体・液晶ディスプレイ産業などのハイテク産業分野においては、欧米のみならず、日本、韓国および台湾などの東アジアの企業も含めた激しいグローバル競争が繰り広げられている。

本研究では、このハイテク産業分野において、企業が生き残っていくために有効なリスク対応を、J・A・シュンペーター、フランク・ナイト、そしてJ・M・ケインズ等の経済理論を用いて導き出し、さらに、この対応の有効性を台湾ハイテク企業のリスク対応の実証分析により明らかにしている。本研究は、日本企業がハイテク産業分野において、グローバル競争を生き抜いていくための手がかりを提示してくれることになるであろう。

経済理論より導かれた有効なリスク対応とは、企業の最終意思決定者が、ハイテク産業分野特有の多種多様の「レベルの高い不確実性」に対して、「アニマル・スピリッツ」溢れる冒険心をもって迅速に対応すること、つまり「ハイリスク対応」を採ることである。そして、台湾ハイテク企業が、1990年代から急躍進を遂げ、今では日本企業の地位を脅かすまでになった要因のひとつが、彼らが採ったこの「ハイリスク対応」にあることを、台湾ハイテク企業の成功事例、日本企業と台湾企業とのリスク対応比較分析などをもとに明らかにしている。その分析の調査対象として、1998年に生産額が1兆円を超えてから急成長した液晶ディスプレイ産業を主に取り上げている。

本研究は、次に示す第1章から第8章で構成されている。

**第1章 本研究の目的と位置づけ**

**第2章 経済理論とハイテク企業のリスク対応**

**第3章 台湾の経済発展とハイテク企業**

**第4章 液晶ディスプレイ産業と台湾ハイテク企業**

**第5章 ハイテク企業を取り巻く様々なリスク**

**第6章 台湾ハイテク企業のリスク対応**

**第7章 リスク対応をめぐる日台比較**

**第8章 本研究の総括と今後の課題**

第1章では、本研究の目的と背景、および本研究の位置づけについて論じた。ここでは、台湾ハイテク企業をリスク対応に関する研究対象として取り上げた理由について明確にする。

第2章では、まず経済理論とハイテク企業のリスク対応との関係について、リスク理論を交え明確にした。ここでは、ハイテク企業のリスク対応と企業家の資質との関係について、J. A. シュンペーター、フランク・ナイトの企業家論、およびJ. M. ケインズの経済理論を踏まえ明らかにした。次に、ハイテク産業の特性について、主にリスク対応と市場情報およびテクノロジーレベルとの関連性等から論じ、これによりハイテク産業には、「急峻な市場および技術進歩スピード」、「全世界からの多くの競合企業の存在」、そして「『レベルの高い不確実性』の存在」という3つの特性を有することを明らかにした。最後に、これらの特性から、「高い情報収集能力」、「企業家マインド」、そして「判断および実行の迅速性」の要素を兼ね備えたリスク対応、すなわち「ハイリスク対応」を採ることが、ハイテク企業には有効であることを示した。

第3章では、研究対象である台湾ハイテク企業と台湾の経済発展との関係について、台湾の経済発展論等に関する先行研究のサーベイを交え論じた。また、台湾ハイテク企業は、特に1990年以降の台湾の経済発展に重要な影響を及ぼしており、このことを明らかにした。さらに、先行研究ではまだあまり詳細には触れられていない2003年以降の台湾の経済発展とハイテク企業との関係についても、最新の統計資料等を用いて論じた。

第4章では、ハイテク産業分野の一つとして本研究の調査対象で取り上げる液晶ディスプレイ産業について、その詳細を明らかにした。具体的には、液晶ディスプレイの特徴からかじまり、その構造、製造方法、さらに液晶ディスプレイ産業の構造などについて論じた。また、この中で、どの要因が液晶関連企業のリスク対応に大きな影響を及ぼしたかについて、液晶ディスプレイの特徴と液晶ディスプレイ産業との関係を交え明確にした。さらに、液晶ディスプレイ産業と台湾ハイテク企業との関係について、その発展過程を交え論じた。

第5章では、ハイテク産業分野における、企業をとりまく多種多様の「レベルの高い不確実性」について、液晶ディスプレイ産業を中心に明確にした。また、この中で技術に関する「レベルの高い不確実性」、すなわち技術リスク、および環境に関する「レベルの高い不確実性」、すなわち環境リスクを取り上げ、これらのリスク対応の経済および人間活動に及ぼす影響等について論じた。

第6章では、台湾ハイテク企業のリスク対応の具体例を取り上げ、これを分析・評価することにより、「ハイリスク対応」の有効性について明らかにした。この実証分析対象として、台湾ハイテク企業の投資リスク対応および災害リスク対応を取り上げた。また、台湾ハイテク企業が両リスク対応として実際に行った方策の有効性の検証にあたっては、期待効用理論およびゲーム理論等を用いて分析・評価を行った。

第7章では、これまで論じてきた台湾ハイテク企業のリスク対応をもとに、台湾ハイテク企業と日本企業におけるリスク対応の相違について、モデル等を用いて比較分析を行った。また、台湾ハイテク企業と日本企業の労働者におけるリスク対応の比較分析も行った。さらに、これらの分析をもとに、ハイテク産業分野を取り囲む多種多様の「レベルの高い不確実性」に打ち勝つための、日本企業およびその労働者にとって有効なリスク対応を提示した。

第8章では、前章までの議論をまとめるとともに、日本経済の復活のためには、日本企業が「ハイリスク対応」を採るのみならず、労働者を含めた日本の社会システム自体のリスク対応のありかたを変えていくことが有効であることを示唆し、結言とした。最後に、本研究では試みなかった「ハイリスク対応」モデルの定量的分析を含む6点の新たなテーマに触れ、今後の課題を提示した。

ハイテク産業が日本経済に及ぼす影響が大きくなった現在においては、ハイテク産業分野における企業のリスク対応に関する理論は、日本の経済成長のための新たな指針を与えてくれるであろう。